

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月22日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社池田泉州銀行

【英訳名】 The Senshu Ikeda Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤 田 博 久

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)6375局1005番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画部長 鷺 川 淳

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州銀行 企画部

【電話番号】 大阪(06)6375局3595番

【事務連絡者氏名】 取締役 企画部長 鷺 川 淳

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
		連結会計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	連結会計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	連結会計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	連結会計期間 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	連結会計期間 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	60,185	58,282	54,722	117,308	116,007
連結経常利益	百万円	4,671	4,126	4,862	7,481	10,792
連結中間純利益	百万円	5,259	4,041	3,870		
連結当期純利益	百万円				7,652	3,770
連結中間包括利益	百万円	16,822	10,642	2,408		
連結包括利益	百万円				7,938	4,956
連結純資産額	百万円	179,304	174,763	154,724	170,415	158,466
連結総資産額	百万円	4,867,032	4,906,717	4,991,964	4,879,786	4,991,035
1株当たり純資産額	円	3,462.73	3,623.67	3,211.18	3,140.45	3,287.86
1株当たり中間純利益金額	円	147.79	96.65	80.90		
1株当たり当期純利益金額	円				146.15	84.12
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	3.66	3.53	3.07	3.46	3.15
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.12	11.04	10.72	10.53	10.72
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	105,545	97,278	18,282	114,105	115,474
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	78,822	133,727	9,898	140,169	124,259
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,763	1,294	8,169	9,236	1,722
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	73,426	103,492	94,711		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				141,335	130,996
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,201 [1,419]	3,152 [1,314]	3,099 [1,205]	3,125 [1,400]	3,069 [1,279]

- (注) 1 平成22年度中間連結会計期間並びに平成22年度の計数については、平成22年4月1日より企業結合したものとみなして作成しております。
- 2 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期	
決算年月		平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成23年 3月	平成24年 3月	
経常収益	百万円	50,200	52,123	49,073	100,984	104,074	
経常利益	百万円	3,854	2,946	3,625	5,786	7,716	
中間純利益	百万円	4,209	3,543	3,311			
当期純利益	百万円				6,343	2,050	
資本金	百万円	50,710	50,710	50,710	50,710	50,710	
発行済株式総数	千株	普通株式	35,587	普通株式	47,837	普通株式	47,837
		第一種優先株式	6,000		第一種優先株式	6,000	
		第二種優先株式	6,250		第二種優先株式	6,250	
純資産額	百万円	177,068	171,428	149,901	167,782	154,130	
総資産額	百万円	4,857,178	4,899,232	4,983,842	4,869,023	4,982,234	
預金残高	百万円	4,288,432	4,354,242	4,452,618	4,357,005	4,407,710	
貸出金残高	百万円	3,481,542	3,461,785	3,549,963	3,512,391	3,527,485	
有価証券残高	百万円	1,166,448	1,205,314	1,219,208	1,081,565	1,203,706	
1株当たり中間純利益金額	円	118.29	84.73	69.21			
1株当たり当期純利益金額	円				109.38	45.74	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円						
1株当たり配当額	円	普通株式		普通株式		普通株式	118
		第一種優先株式			第一種優先株式	196	
		第二種優先株式			第二種優先株式	204	
自己資本比率	%	3.64	3.49	3.00	3.44	3.09	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.14	11.03	10.62	10.54	10.66	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,921 [981]	2,867 [906]	2,791 [812]	2,839 [928]	2,781 [874]	

(注) 1 第89期中(平成22年9月)並びに第89期(平成23年3月)の計数については、合併までの株式会社泉州銀行の計数を合算しておりません。

2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (被所有 割合) (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 池田泉州キャピ タル事業承継 ファンド絆投資 事業有限責任組 合	大阪市北区	1,000	ベンチャー企業 への投資業務				預金取引関係		

(注) 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、「主要な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当行グループは、当行、子会社27社(うち連結子会社26社)及び関連会社3社(うち持分法適用関連会社3社)により構成されることとなりました。

また、平成24年11月1日にハイ・ブレーション株式会社とエス・アイ・ソフト株式会社は存続会社をハイ・ブレーション株式会社として合併し、社名を池田泉州システム株式会社に変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年9月30日現在

	銀行業務	リース業務	信用保証業務	クレジット カード業務	その他業務	合計
従業員数(人)	2,791 [812]	37 [7]	35 [37]	39 [10]	197 [339]	3,099 [1,205]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,208人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 当行は、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の従業員数を記載しております。
4 従業員数は、執行役員を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	2,791 [812]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員815人を含んでおりません。
2 当行は、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。なお、当行の従業員はすべて銀行業務に属しております。
3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4 当行の従業員組合は、池田泉州銀行職員組合と池田泉州銀行従業員組合の2つがあり、組合員数は池田泉州銀行職員組合2,359人、池田泉州銀行従業員組合1人です。双方の組合とも労使間においては特記すべき事項はありません。
5 従業員数には、執行役員16人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金を中心とした資金運用利回り低下を主因として資金運用収益が18億88百万円減少したこと並びに国債等債券売却益の減少を主因としてその他業務収益が8億98百万円減少したことを中心に、前中間連結会計期間比35億60百万円減少して、547億22百万円となりました。経常費用も、預金を中心とした資金調達利回りの低下を主因として、資金調達費用が9億76百万円減少したこと並びにその他の経常費用の減少を主因としてその他経常費用が16億29百万円減少したことを中心に、前中間連結会計期間比42億96百万円減少して、498億60百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億36百万円増加して、48億62百万円となりました。また、中間純利益は、前中間連結会計期間比1億71百万円減少して、38億70百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間残高は、前中間連結会計期間比87億81百万円減少して、947億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間比1,155億60百万円減少して、182億82百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間比1,238億29百万円増加して、98億98百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間比68億75百万円減少して、81億69百万円の支出となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門では前中間連結会計期間比1.7%減少し、国際業務部門でも前中間連結会計期間比20.1%減少した結果、合計では前中間連結会計期間比3.0%、9億1500万円減少しました。

当中間連結会計期間の役務取引等収支は、国内業務部門では前中間連結会計期間比1.6%減少しましたが、国際業務部門では前中間連結会計期間比164.3%増加した結果、合計では前中間連結会計期間比1.1%、6100万円減少しました。

当中間連結会計期間のその他業務収支は、国内業務部門では前中間連結会計期間比16.4%減少し、国際業務部門でも前中間連結会計期間比2.3%減少した結果、合計では前中間連結会計期間比5.3%、3億8200万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	28,081	2,166	30,248
	当中間連結会計期間	27,602	1,730	29,333
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	33,205	2,927	75 36,057
	当中間連結会計期間	32,106	2,115	52 34,169
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	5,123	761	75 5,809
	当中間連結会計期間	4,504	384	52 4,836
役務取引等収支	前中間連結会計期間	5,302	14	5,316
	当中間連結会計期間	5,217	37	5,255
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,398	92	8,491
	当中間連結会計期間	8,100	113	8,214
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,096	77	3,174
	当中間連結会計期間	2,883	75	2,959
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,538	5,664	7,203
	当中間連結会計期間	1,285	5,535	6,821
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	2,259	5,999	78 8,179
	当中間連結会計期間	1,599	5,844	162 7,281
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	720	334	78 976
	当中間連結会計期間	313	308	162 459

- (注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。
2 国際業務部門は、国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間2100万円、当中間連結会計期間1900万円)を控除して表示しております。
4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺される金融派生商品損益であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門では貸出金並びに有価証券運用が増加したことを主因に、前中間連結会計期間比1.2%増加しましたが、国際業務部門では有価証券運用が減少したことを主因に、前中間連結会計期間比15.9%減少しました。この結果、合計で前中間連結会計期間比0.3%増加しました。

当中間連結会計期間の資金調達勘定平均残高は、国内業務部門では、譲渡性預金などが減少しましたが、預金並びに借入金が増加したことを主因に、前中間連結会計期間比1.4%増加しましたが、国際業務部門では有価証券運用が減少したことから、外貨調達のための債券貸借取引受入担保金が減少したことを主因に、前中間連結会計期間比15.4%減少しました。この結果、合計で前中間連結会計期間比0.5%増加しました。

当中間連結会計期間の資金運用利回りについては、国内業務部門では貸出金利回りが低下したことを主因に、前中間連結会計期間比0.06%低下し、国際業務部門でも、有価証券利回りが低下したことを主因に、前中間連結会計期間比0.30%低下しました。この結果、全体では前中間連結会計期間比0.09%低下しました。

当中間連結会計期間の資金調達利回りについては、国内業務部門では、主に預金利回りを中心に、前中間連結会計期間比0.03%低下し、国際業務部門でも、外貨調達のための債券貸借取引受入担保金利回りが低下したことを主因として、前中間連結会計期間比0.22%低下しました。この結果、全体では前中間連結会計期間比0.04%低下しました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(47,248) 4,487,407	(75) 33,205	1.47
	当中間連結会計期間	(42,058) 4,540,855	(52) 32,106	1.41
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,437,918	29,741	1.72
	当中間連結会計期間	3,473,002	27,667	1.58
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	123	0	0.20
	当中間連結会計期間	77	0	0.40
うち有価証券	前中間連結会計期間	957,605	3,329	0.69
	当中間連結会計期間	963,515	4,326	0.89
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	33,606	17	0.10
	当中間連結会計期間	53,344	29	0.10
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	9,417	13	0.29
	当中間連結会計期間	7,215	7	0.21
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,426,723	5,123	0.23
	当中間連結会計期間	4,486,910	4,504	0.20
うち預金	前中間連結会計期間	4,340,928	4,320	0.19
	当中間連結会計期間	4,379,506	3,494	0.15
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,415	0	0.05
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	398	0	0.12
	当中間連結会計期間	1,344	0	0.12
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル ・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	51,261	366	1.42
	当中間連結会計期間	70,794	479	1.35

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間36,964百万円、当中間連結会計期間31,642百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間18,998百万円、当中間連結会計期間18,998百万円)及び利息(前中間連結会計期間21百万円、当中間連結会計期間19百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	278,821	2,927	2.09
	当中間連結会計期間	234,512	2,115	1.79
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,154	7	0.67
	当中間連結会計期間	8,512	36	0.85
うち商品有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち有価証券	前中間連結会計期間	271,449	2,889	2.12
	当中間連結会計期間	220,913	2,045	1.84
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	465	8	3.72
	当中間連結会計期間	1,250	15	2.53
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(47,248) 284,053	(75) 761	0.53
	当中間連結会計期間	(42,058) 240,237	(52) 384	0.31
うち預金	前中間連結会計期間	15,036	19	0.26
	当中間連結会計期間	13,789	21	0.31
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	29	0	0.25
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	221,441	592	0.53
	当中間連結会計期間	184,037	291	0.31
うちコマーシャル ・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	101	0	0.79

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間122百万円、当中間連結会計期間94百万円)を、控除して表示しております。
- 4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,718,980	36,057	1.52
	当中間連結会計期間	4,733,309	34,169	1.43
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,440,073	29,748	1.72
	当中間連結会計期間	3,481,514	27,704	1.58
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	123	0	0.20
	当中間連結会計期間	77	0	0.40
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,229,055	6,218	1.00
	当中間連結会計期間	1,184,429	6,372	1.07
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	34,072	26	0.15
	当中間連結会計期間	54,594	44	0.16
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	9,417	13	0.29
	当中間連結会計期間	7,215	7	0.21
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,663,528	5,809	0.24
	当中間連結会計期間	4,685,089	4,836	0.20
うち預金	前中間連結会計期間	4,355,964	4,340	0.19
	当中間連結会計期間	4,393,295	3,515	0.15
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,415	0	0.05
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	398	0	0.12
	当中間連結会計期間	1,373	0	0.12
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	221,441	592	0.53
	当中間連結会計期間	184,037	291	0.31
うちコマーシャル ・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	51,261	366	1.42
	当中間連結会計期間	70,896	480	1.35

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間37,086百万円、当中間連結会計期間31,736百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間18,998百万円、当中間連結会計期間18,998百万円)及び利息(前中間連結会計期間21百万円、当中間連結会計期間19百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務並びに保証業務を中心に前中間連結会計期間比3.5%減少し、81億円となり、役務取引等費用も、前中間連結会計期間比6.9%減少して、28億83百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は1億13百万円となり、役務取引等費用は75百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前中間連結会計期間比3.3%減少して、82億14百万円となり、役務取引等費用も、前中間連結会計期間比6.8%減少して、29億59百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,398	92	8,491
	当中間連結会計期間	8,100	113	8,214
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,232		1,232
	当中間連結会計期間	1,246		1,246
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,225	90	1,316
	当中間連結会計期間	1,108	113	1,222
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	106		106
	当中間連結会計期間	85		85
うち代理業務	前中間連結会計期間	201		201
	当中間連結会計期間	200		200
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	291		291
	当中間連結会計期間	284		284
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,079	1	1,080
	当中間連結会計期間	962	0	962
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	3,139		3,139
	当中間連結会計期間	3,040		3,040
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,096	77	3,174
	当中間連結会計期間	2,883	75	2,959
うち為替業務	前中間連結会計期間	321	77	399
	当中間連結会計期間	220	75	296

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	4,330,632	14,806	4,345,438
	当中間連結会計期間	4,426,038	16,487	4,442,526
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,711,293		1,711,293
	当中間連結会計期間	1,818,840		1,818,840
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,580,628		2,580,628
	当中間連結会計期間	2,585,853		2,585,853
うちその他	前中間連結会計期間	38,710	14,806	53,517
	当中間連結会計期間	21,343	16,487	37,831
譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,500		4,500
	当中間連結会計期間			
総合計	前中間連結会計期間	4,335,132	14,806	4,349,938
	当中間連結会計期間	4,426,038	16,487	4,442,526

- (注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。
2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,448,004	100.00	3,540,165	100.00
製造業	299,551	8.69	317,028	8.95
農業, 林業	1,597	0.05	1,613	0.05
漁業	26	0.00	64	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	270	0.01	247	0.01
建設業	87,881	2.55	85,024	2.40
電気・ガス・熱供給・水道業	7,652	0.22	9,007	0.25
情報通信業	13,127	0.38	11,960	0.34
運輸業, 郵便業	71,313	2.07	77,339	2.18
卸売業, 小売業	192,628	5.59	210,386	5.94
金融業, 保険業	130,833	3.79	136,850	3.87
不動産業, 物品賃貸業	476,515	13.82	472,929	13.36
学術研究, 専門・技術サービス業	10,395	0.30	10,162	0.29
宿泊業, 飲食業	21,825	0.63	22,904	0.65
生活関連サービス業, 娯楽業	24,206	0.70	23,005	0.65
教育, 学習支援業	7,177	0.21	7,150	0.20
医療・福祉	31,757	0.92	32,093	0.91
その他のサービス	60,685	1.76	63,554	1.79
地方公共団体	149,455	4.33	226,426	6.40
その他	1,861,091	53.98	1,832,413	51.76
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,448,004		3,540,165	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間とも該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	458,224		458,224
	当中間連結会計期間	412,769		412,769
地方債	前中間連結会計期間	84,384		84,384
	当中間連結会計期間	61,318		61,318
短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
社債	前中間連結会計期間	253,274		253,274
	当中間連結会計期間	208,535		208,535
株式	前中間連結会計期間	57,904		57,904
	当中間連結会計期間	55,887		55,887
その他の証券	前中間連結会計期間	126,284	221,585	347,869
	当中間連結会計期間	228,283	247,501	475,785
合計	前中間連結会計期間	980,072	221,585	1,201,658
	当中間連結会計期間	966,794	247,501	1,214,295

- (注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。
2 国際業務部門は、国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は、国際業務部門に含めております。
3 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	38,887	37,982	905
国内業務粗利益	31,039	30,677	362
資金利益	28,046	27,808	238
役務取引等利益	1,513	1,631	118
その他業務利益	1,480	1,238	242
国際業務粗利益	7,847	7,304	543
資金利益	2,168	1,730	438
役務取引等利益	14	37	23
その他業務利益	5,664	5,535	129
経費(除く臨時処理分)()	25,407	24,202	1,205
人件費()	12,341	11,902	439
物件費()	11,819	11,180	639
税金()	1,245	1,120	125
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) のれん償却額()	13,480	13,779	299
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,480	13,779	299
一般貸倒引当金繰入額()	2,516	5,344	2,828
業務純益	10,964	8,435	2,529
うち債券関係損益	6,477	5,766	711
臨時損益	8,017	4,809	3,208
株式等関係損益	1,634	1,706	72
不良債権処理額()	4,007	1,194	2,813
貸出金償却()	1,655	860	795
個別貸倒引当金繰入額()	2,527	583	1,944
偶発損失引当金繰入額()	17	201	184
債権譲渡損益()	1	38	37
償却債権取立益	353	626	273
その他()	162	213	51
その他臨時損益等	2,375	1,908	467
経常利益	2,946	3,625	679
特別損益	174	26	148
固定資産処分損()	88	35	53
減損損失()	124	2	122
株式報酬受入益	38	11	27
税引前中間純利益	2,772	3,599	827
法人税、住民税及び事業税()	42	206	164
法人税等調整額()	813	81	894
法人税等合計()	770	288	1,058
中間純利益	3,543	3,311	232

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却 - その他の業務費用(投資事業組合に係る損失)

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間(%) (A)	当中間会計期間(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.46	1.41	0.05
(イ) 貸出金利回	1.72	1.58	0.14
(ロ) 有価証券利回	0.68	0.93	0.25
(2) 資金調達原価	1.31	1.21	0.10
(イ) 預金等利回	0.19	0.15	0.04
(ロ) 外部負債利回	1.38	1.33	0.05
(3) 総資金利鞘	-	0.15	0.05

(注) 1 「国内業務部門」は、国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間(%) (A)	当中間会計期間(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15.85	18.07	2.22
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	15.85	18.07	2.22
業務純益ベース	12.89	11.06	1.83
中間純利益ベース	4.16	4.34	0.18

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金 (末残)	4,354,242	4,452,618	98,376
預金 (平残)	4,364,183	4,404,348	40,165
貸出金 (末残)	3,461,785	3,549,963	88,178
貸出金 (平残)	3,452,651	3,492,084	39,433

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,543,249	3,609,570	66,321
法人	810,992	843,047	32,055
計	4,354,242	4,452,618	98,376

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,731,979	1,714,965	17,014
その他ローン残高	37,759	37,100	659
計	1,769,738	1,752,066	17,672

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,899,999	2,879,814	20,185
総貸出金残高	百万円	3,461,785	3,549,963	88,178
中小企業等貸出金比率	/ %	83.77	81.12	2.65
中小企業等貸出先件数	件	182,585	180,202	2,383
総貸出先件数	件	182,986	180,603	2,383
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.78	99.77	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3 中小企業等貸出件数及び総貸出先件数は、システム統合に伴い集計方法を統一しております。なお、過年度との比較の観点から、前中間会計期間の中小企業等貸出先件数、総貸出先件数及び中小企業等貸出先件数比率も遡って見直しております。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	11	68	35	140
信用状	355	1,653	216	1,242
保証	4,311	20,429	3,845	18,737
計	4,677	22,151	4,096	20,120

(注) 保証に係る口数は、システム統合に伴い集計方法を統一しております。なお、過年度との比較の観点から、前中間会計期間の保証に係る口数も遡って見直しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	50,710	50,710
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	104,361	93,932
	利益剰余金	24,789	22,744
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,392	1,079
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	545	520
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	180,708	167,946	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	33,724	38,066
	負債性資本調達手段等	74,500	82,000
	うち永久劣後債務 (注2)	15,000	7,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	59,500	75,000
	計	108,224	120,066
うち自己資本への算入額 (B)	89,720	97,391	
控除項目	控除項目 (注4)(C)	1,389	1,339
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	269,039	263,998
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,267,526	2,302,275
	オフ・バランス取引等項目	37,480	34,953
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,305,007	2,337,229
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	130,325	125,351
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,426	10,028
計(E) + (F) (H)	2,435,332	2,462,580	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	11.04	10.72	
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100(%)	7.42	6.81	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のもの
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	50,710	50,710
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	11,082	13,168
	その他資本剰余金	93,278	80,764
	利益準備金	2,411	3,540
	その他利益剰余金	20,463	15,507
	その他		
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	545	520
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	177,401	163,171
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	24,714	29,952
	負債性資本調達手段等	74,500	82,000
	うち永久劣後債務 (注2)	15,000	7,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	59,500	75,000
	計	99,214	111,952
	うち自己資本への算入額 (B)	89,562	97,251
控除項目	控除項目 (注4)(C)	1,101	1,097
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	265,861	259,325
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,259,028	2,295,473
	オフ・バランス取引等項目	37,480	34,953
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,296,508	2,330,427
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	113,437	109,850
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,075	8,788
	計(E) + (F) (H)	2,409,946	2,440,277
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		11.03	10.62
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100(%)		7.36	6.68

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,778	12,944
危険債権	45,298	44,750
要管理債権	6,632	17,150
正常債権	3,447,915	3,515,742

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当中間期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

連結粗利益

当中間連結会計期間の連結粗利益については、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益が、それぞれ9億12百万円、61百万円及び3億82百万円減少したことから、前中間連結会計期間比13億55百万円減少して、413億91百万円となりました。

イ 資金利益

当中間連結会計期間の資金利益については、貸出金利息及び有価証券利息配当金などの資金運用収益が前中間連結会計期間比18億88百万円減少し、預金利息及び譲渡性預金利息などの資金調達費用も前中間連結会計期間比9億76百万円減少したことから、前中間連結会計期間比9億12百万円減少して、293億14百万円となりました。

ロ 役務取引等利益

当中間連結会計期間の役務取引等利益については、為替業務並びに保証業務を中心に役務取引等収益が前中間連結会計期間比2億77百万円減少し、役務取引等費用も2億15百万円減少したことから、前中間連結会計期間比61百万円減少して、52億55百万円となりました。

ハ その他業務利益

当中間連結会計期間のその他業務利益については、金融派生商品損益が2億54百万円増加しましたが、債券関係損益が前中間連結会計期間比7億22百万円減少したことを主因として、前中間連結会計期間比3億82百万円減少して、68億21百万円となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の経常利益については、連結粗利益が前中間連結会計期間比13億55百万円減少して、413億91百万円となりましたが、営業経費も前中間連結会計期間比9億60百万円減少して、268億71百万円となりました。また、株式等関係損失は前中間連結会計期間比53百万円増加して、17億37百万円となりましたが、不良債権処理額は前中間連結会計期間比47百万円減少して、81億59百万円となったことなどから、前中間連結会計期間比7億36百万円増加して、48億62百万円となりました。

中間純利益

当中間連結会計期間の中間純利益については、経常利益が前中間連結会計期間比7億36百万円増加して、48億62百万円となりましたが、負ののれん発生益を主因として、特別損益が前中間連結会計期間比6億53百万円増加して、4億64百万円の利益となったこと並びに法人税等が前中間連結会計期間比13億43百万円増加して、10億25百万円となったことなどから、前中間連結会計期間比1億71百万円減少して、38億70百万円となりました。

主要損益の状況

	前中間連結会計 期間（A）（百万円）	当中間連結会計 期間（B）（百万円）	増減（B）-（A） （百万円）
連結粗利益	42,746	41,391	1,355
資金利益	30,226	29,314	912
役務取引等利益	5,316	5,255	61
その他業務利益	7,203	6,821	382
営業経費（ ）	27,831	26,871	960
株式等関係損益	1,684	1,737	53
不良債権処理額（ ）	8,206	8,159	47
うち償却債権取立益	656	764	108
持分法による投資損益	15	7	8
その他	912	233	1,145
経常利益	4,126	4,862	736
特別損益	189	464	653
税金等調整前中間純利益	3,937	5,327	1,390
法人税等合計（ ）	318	1,025	1,343
法人税、住民税及び事業税（ ）	597	1,012	415
法人税等調整額（ ）	916	12	928
少数株主損益調整前中間純利益	4,256	4,301	45
少数株主利益（ ）	214	431	217
中間純利益	4,041	3,870	171

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

財政状態の分析

預金残高

当中間連結会計期間の預金残高は、銀行業務において、個人預金・法人預金とも増加したことを主因として、前連結会計年度比468億円増加し、4兆4,425億円となりました。

	前連結会計年度（A） （百万円）	当中間連結会計 期間（B）（百万円）	増減（B）-（A） （百万円）
預金	4,395,696	4,442,526	46,830
うち個人預金	3,566,886	3,609,570	42,684

貸出金残高

当中間連結会計期間の貸出金残高は、銀行業務において、住宅ローンを中心として個人ローンは減少しましたが、事業性貸出金が増加したことを主因として、前連結会計年度比240億円増加し、3兆5,401億円となりました。

	前連結会計年度（A） （百万円）	当中間連結会計 期間（B）（百万円）	増減（B）-（A） （百万円）
貸出金	3,516,142	3,540,165	24,023
うち住宅ローン	1,720,255	1,714,965	5,290

有価証券残高

当中間連結会計期間の有価証券残高は、銀行業務において、地方債、社債並びに外国証券が減少しましたが、国債及び投資信託が増加したことを主因として、前連結会計年度比143億円増加し、1兆2,142億円となりました。

	前連結会計年度（A） （百万円）	当中間連結会計 期間（B）（百万円）	増減（B）-（A） （百万円）
有価証券	1,199,965	1,214,295	14,330

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間残高は、前中間連結会計期間比87億81百万円減少して、947億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、預金の減少並びに預け金（日銀預け金を除く）の増加による支出が72億95百万円発生しましたが、貸出金の減少並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）及び債券貸借取引受入担保金の増加による収入が771億82百万円発生したことを主因として、972億78百万円の収入となりました。当中間連結会計期間は、預金並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加による収入が534億76百万円発生しましたが、貸出金及び預け金（日銀預け金を除く）の増加並びに債券貸借取引受入担保金の減少による支出が953億65百万円発生したことを主因として、前中間連結会計期間比1,155億60百万円減少して、182億82百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、有価証券の売却及び償還による収入が7,279億12百万円発生しましたが、有価証券の取得による支出が8,583億92百万円発生したことを主因として、1,337億27百万円の支出となりました。当中間連結会計期間は、有価証券の売却及び償還による収入が5,373億93百万円発生しましたが、有価証券の取得による支出が5,456億82百万円発生したことを主因として、前中間連結会計期間比1,238億29百万円増加して、98億98百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出が150億円並びに配当金の支払による支出が62億94百万円発生しましたが、劣後特約付借入れによる収入が100億円並びに劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入が100億円発生したことから、12億94百万円の支出となりました。当中間連結会計期間は、劣後特約付借入れによる収入が55億円発生しましたが、劣後特約付借入金の返済による支出が80億円並びに配当金の支払による支出が56億44百万円発生したことを主因として、前中間連結会計期間比68億75百万円減少して、81億69百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の計画を記載しております。

銀行業務

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了 年月
当行	東京支店 神田支店	東京都 千代田区	店舗		415.8	平成24年 6月
	千里中央支店 千里中央駅前支店	大阪府豊中市	店舗		617.1	平成24年 6月
	津久野支店	堺市西区	店舗	495.0	510.8	平成24年 7月
	住吉御影支店	神戸市 東灘区	店舗	910.8	719.4	平成24年 7月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中において、新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,837,088	同左		(注)
計	47,837,088	同左		

(注) 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当行における標準となる株式です。

普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		47,837,088		50,710		13,168

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社池田泉州 ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	47,837,088	100.00
計		47,837,088	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,837,000	478,370	
単元未満株式	普通株式 88		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,837,088		
総株主の議決権		478,370	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133,965	103,906
コールローン及び買入手形	698	2,742
買入金銭債権	1,494	1,089
商品有価証券	69	80
金銭の信託	19,000	18,793
有価証券	1,199,965	1,214,295
貸出金	3,516,142	3,540,165
外国為替	4,328	3,088
その他資産	57,297	57,559
有形固定資産	38,423	38,542
無形固定資産	9,007	8,215
繰延税金資産	32,831	32,808
支払承諾見返	26,114	24,138
貸倒引当金	48,304	53,463
資産の部合計	4,991,035	4,991,964
負債の部		
預金	4,395,696	4,442,526
債券貸借取引受入担保金	237,307	172,190
借入金	67,906	72,053
外国為替	431	264
社債	53,000	53,000
その他負債	44,642	65,529
賞与引当金	1,734	1,936
退職給付引当金	4,515	4,557
役員退職慰労引当金	335	134
睡眠預金払戻損失引当金	258	283
ポイント引当金	141	162
偶発損失引当金	473	450
繰延税金負債	2	6
負ののれん	7	6
支払承諾	26,114	24,138
負債の部合計	4,832,569	4,837,240
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
利益剰余金	24,518	22,744
株主資本合計	169,162	167,387
その他有価証券評価差額金	11,878	13,773
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益累計額合計	11,880	13,774
少数株主持分	1,184	1,110
純資産の部合計	158,466	154,724
負債及び純資産の部合計	4,991,035	4,991,964

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	58,282	54,722
資金運用収益	36,057	34,169
(うち貸出金利息)	29,748	27,704
(うち有価証券利息配当金)	6,218	6,372
役務取引等収益	8,491	8,214
その他業務収益	8,179	7,281
その他経常収益	¹ 5,554	¹ 5,057
経常費用	54,156	49,860
資金調達費用	5,831	4,855
(うち預金利息)	4,340	3,515
役務取引等費用	3,174	2,959
その他業務費用	976	459
営業経費	27,831	26,871
その他経常費用	² 16,343	² 14,714
経常利益	4,126	4,862
特別利益	38	502
負ののれん発生益	-	491
株式報酬受入益	38	11
特別損失	228	37
固定資産処分損	103	35
減損損失	124	2
税金等調整前中間純利益	3,937	5,327
法人税、住民税及び事業税	597	1,012
法人税等調整額	916	12
法人税等合計	318	1,025
少数株主損益調整前中間純利益	4,256	4,301
少数株主利益	214	431
中間純利益	4,041	3,870

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,256	4,301
その他の包括利益	6,386	1,892
その他有価証券評価差額金	6,367	1,894
繰延ヘッジ損益	19	1
中間包括利益	10,642	2,408
親会社株主に係る中間包括利益	10,429	1,976
少数株主に係る中間包括利益	212	431

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,710	50,710
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,710	50,710
資本剰余金		
当期首残高	104,361	93,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	104,361	93,932
利益剰余金		
当期首残高	27,042	24,518
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,294	5,644
中間純利益	4,041	3,870
当中間期変動額合計	2,252	1,774
当中間期末残高	24,789	22,744
株主資本合計		
当期首残高	182,114	169,162
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,294	5,644
中間純利益	4,041	3,870
当中間期変動額合計	2,252	1,774
当中間期末残高	179,861	167,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,884	11,878
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,368	1,894
当中間期変動額合計	6,368	1,894
当中間期末残高	6,515	13,773
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19	1
当中間期変動額合計	19	1
当中間期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,904	11,880
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,388	1,893
当中間期変動額合計	6,388	1,893
当中間期末残高	6,515	13,774

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	1,204	1,184
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	212	74
当中間期変動額合計	212	74
当中間期末残高	1,417	1,110
純資産合計		
当期首残高	170,415	158,466
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,294	5,644
中間純利益	4,041	3,870
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,601	1,967
当中間期変動額合計	4,348	3,742
当中間期末残高	174,763	154,724

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,937	5,327
減価償却費	2,082	2,150
減損損失	124	2
のれん償却額	-	14
負ののれん償却額	1	1
負ののれん発生益	-	491
持分法による投資損益（は益）	15	7
貸倒引当金の増減（）	4,076	5,159
賞与引当金の増減額（は減少）	41	201
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,986	41
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	200
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	7	24
ポイント引当金の増減額（は減少）	8	21
統合関連損失引当金の増減（）	700	-
偶発損失引当金の増減（）	17	23
資金運用収益	36,057	34,169
資金調達費用	5,831	4,855
有価証券関係損益（）	4,850	4,076
金銭の信託の運用損益（は運用益）	214	204
為替差損益（は益）	19,952	12,463
固定資産処分損益（は益）	103	35
貸出金の純増（）減	53,012	24,022
預金の純増減（）	3,930	46,829
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	11,388	6,646
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	3,364	6,226
商品有価証券の純増（）減	8	11
コールローン等の純増（）減	238	1,638
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	12,780	65,116
外国為替（資産）の純増（）減	99	1,239
外国為替（負債）の純増減（）	40	167
資金運用による収入	36,790	35,390
資金調達による支出	7,269	5,502
その他	3,838	3,268
小計	97,517	17,778
法人税等の支払額	239	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,278	18,282

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	858,392	545,682
有価証券の売却による収入	642,188	443,735
有価証券の償還による収入	85,723	93,658
有形固定資産の取得による支出	1,493	1,289
無形固定資産の取得による支出	1,794	339
有形固定資産の売却による収入	40	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,727	9,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	5,500
劣後特約付借入金の返済による支出	-	8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	15,000	-
配当金の支払額	6,294	5,644
少数株主への配当金の支払額	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	8,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,843	36,284
現金及び現金同等物の期首残高	141,335	130,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,492	94,711

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
(1) 連結子会社	26社 主要な会社名 池田泉州リース株式会社 泉銀総合リース株式会社 池田泉州信用保証株式会社 近畿信用保証株式会社 株式会社ジェーアイ 株式会社ディーアイ 株式会社ブイアイ 株式会社泉州カード 池田泉州キャピタル株式会社 池田泉州ビジネスサービス株式会社 池田泉州オフィスサービス株式会社 池田泉州モーゲージサービス株式会社 ハイ・ブレン株式会社 エス・アイ・ソフト株式会社 池田泉州投資顧問株式会社 なお、平成24年11月1日にハイ・ブレン株式会社とエス・アイ・ソフト株式会社は、存続会社をハイ・ブレン株式会社として合併し、社名を池田泉州システム株式会社に変更しております。 (連結の範囲の変更) 池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社	会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社	3社 会社名 株式会社自然総研 株式会社バンク・コンピュータ・サービス 株式会社ステーションネットワーク関西
(3) 持分法非適用の非連結子会社	会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
(4) 持分法非適用の関連会社	該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 11社 9月末日 15社
(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,466百万円(前連結会計年度末は61,781百万円)であります。

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
<p>(10) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(13) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとしております。</p>
<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
<p>(16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>
<p>(17) 連結納税制度の採用 当中間連結会計期間から、当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
株式	234百万円	241百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	6,364百万円	5,591百万円
延滞債権額	53,016百万円	54,632百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	51百万円	0百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	7,401百万円	17,150百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	66,833百万円	77,374百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
21,947百万円	21,617百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
16,500百万円	16,500百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	363,766百万円	290,197百万円
その他資産	2,573 "	2,112 "
計	366,340 "	292,310 "
担保資産に対応する債務		
預金	2,833 "	2,315 "
債券貸借取引受入担保金	237,307 "	172,190 "
借入金	30,101 "	35,513 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	74,602百万円	74,568百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及びデリバティブ取引担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
先物取引差入証拠金	2,330百万円	2,510百万円
保証金	5,243百万円	5,253百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円
デリバティブ取引担保金	500百万円	500百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	656,430百万円	649,420百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	649,505百万円	641,086百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	40,954百万円	41,605百万円

- 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付借入金	31,500百万円	29,000百万円

- 12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

- 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	19,723百万円	16,468百万円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
償却債権取立益	656百万円	764百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	5,326百万円	5,970百万円
貸出金償却	3,326百万円	2,572百万円
統合関連費用	1,943百万円	187百万円
株式等償却	1,650百万円	1,078百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,587	12,250		47,837	注
第一種優先株式	6,000		6,000		注
第二種優先株式	6,250		6,250		注
合計	47,837	12,250	12,250	47,837	

(注) 平成23年 6月29日の定時株主総会書面決議並びに種類株主総会書面決議において、定款の一部変更が行われ、第一種優先株式及び第二種優先株式に関する規定が削除されたことに伴い、第一種優先株式及び第二種優先株式は、普通株式に変更されたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,843	108	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
	第一種 優先株式	1,176	196	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
	第二種 優先株式	1,275	204	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837			47,837	
合計	47,837			47,837	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,644	118	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金預け金勘定	109,870百万円	103,906百万円
当座預け金	711百万円	911百万円
普通預け金	4,237百万円	1,875百万円
通知預け金	30百万円	30百万円
定期預け金	1,095百万円	1,085百万円
振替貯金	303百万円	293百万円
譲渡性預け金	百万円	5,000百万円
現金及び現金同等物	103,492百万円	94,711百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	38	35		3
無形固定資産				
合計	38	35		3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	15	13		1
無形固定資産				
合計	15	13		1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	2	1
1年超	0	
合計	3	1
リース資産減損勘定の残高		

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高が有形固定資産の中間連結会計期間末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	3	1
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	3	1
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	619	594
1年超	4,867	5,038
合計	5,486	5,633

[次へ](#)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	133,965	133,965	
(2) コールローン及び買入手形	698	698	
(3) 買入金銭債権(*1)	1,473	1,473	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	69	69	
(5) 金銭の信託	19,000	19,000	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	49,953	50,428	474
その他有価証券	1,142,714	1,142,714	
(7) 貸出金	3,516,142		
貸倒引当金(*1)	45,571		
	3,470,571	3,495,031	24,460
(8) 外国為替(*1)	4,323	4,328	4
資産計	4,822,769	4,847,709	24,939
(1) 預金	4,395,696	4,397,807	2,111
(2) 債券貸借取引受入担保金	237,307	237,307	
(3) 借入金	67,906	67,922	15
(4) 外国為替	431	431	
(5) 社債	53,000	52,666	333
負債計	4,754,342	4,756,136	1,793
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	145	145	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	
デリバティブ取引計	143	143	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	103,906	103,906	
(2) コールローン及び買入手形	2,742	2,742	
(3) 買入金銭債権(*1)	1,071	1,071	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	80	80	
(5) 金銭の信託	18,793	18,793	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,168	44,351	183
その他有価証券	1,162,599	1,162,599	
(7) 貸出金	3,540,165		
貸倒引当金(*1)	50,143		
	3,490,022	3,516,614	26,592
(8) 外国為替(*1)	3,086	3,088	2
資産計	4,826,471	4,853,249	26,777
(1) 預金	4,442,526	4,444,016	1,490
(2) 債券貸借取引受入担保金	172,190	172,190	
(3) 借入金	72,053	72,604	551
(4) 外国為替	264	264	
(5) 社債	53,000	53,735	735
負債計	4,740,034	4,742,811	2,776
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	153	153	
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	152	152	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	5,756	5,733
組合出資金(*3)	1,302	1,547
その他	4	4
合計	7,063	7,285

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について146百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について74百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	46,655	47,157	502
	その他			
	小計	46,655	47,157	502
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,297	1,282	14
	その他	2,000	1,987	12
	小計	3,297	3,270	27
合計		49,953	50,428	474

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	34,168	34,592	424
	その他	2,000	2,002	2
	小計	36,168	36,595	427
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他	8,000	7,756	243
	小計	8,000	7,756	243
合計		44,168	44,351	183

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	18,923	14,087	4,836
	債券	550,668	547,680	2,987
	国債	339,635	339,286	349
	地方債	52,884	52,310	573
	短期社債			
	社債	158,148	156,083	2,064
	その他	178,715	175,826	2,888
	小計	748,307	737,594	10,712
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	37,368	48,046	10,678
	債券	106,930	107,340	410
	国債	58,746	59,047	301
	地方債	25,087	25,094	6
	短期社債			
	社債	23,096	23,198	102
	その他	250,108	261,402	11,294
	小計	394,407	416,790	22,383
合計		1,142,714	1,154,385	11,670

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	16,860	12,770	4,089
	債券	515,176	512,201	2,975
	国債	310,957	310,615	342
	地方債	43,118	42,754	364
	短期社債			
	社債	161,100	158,831	2,269
	その他	325,221	319,822	5,398
	小計	857,257	844,794	12,463
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	33,051	46,291	13,240
	債券	133,278	133,606	328
	国債	101,812	102,053	241
	地方債	18,200	18,200	
	短期社債			
	社債	13,266	13,352	86
	その他	139,012	151,458	12,446
	小計	305,341	331,356	26,014
合計		1,162,599	1,176,150	13,551

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,283百万円(うち、株式315百万円、投資信託2,967百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,003百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	11,670
その他有価証券	11,670
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	167
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,838
()少数株主持分相当額	40
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	11,878

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	13,551
その他有価証券	13,551
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	181
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,732
()少数株主持分相当額	40
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	13,773

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	74,353	44,764	116	116
	為替予約				
	売建	2,431		26	26
	買建	2,330		55	55
	通貨オプション				
	売建	10,686	6,768	988	84
	買建	10,686	6,768	988	217
	その他				
売建 買建					
合計				145	278

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	63,064	37,059	91	91
	為替予約				
	売建	11,096		75	75
	買建	2,655		14	14
	通貨オプション				
	売建	8,684	5,486	815	90
	買建	8,684	5,486	815	192
	その他				
売建					
買建					
合計			153	255	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	450	100	(注) 2
	合計				

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	250		(注) 2
	合計				

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の有価証券	21,783		2
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				2

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の有価証券	9,990		0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				0

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものではありません。

[前△](#) [次△](#)

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	192百万円	165百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円	- 百万円
時の経過による調整額	3百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	43百万円	22百万円
その他増減(は減少)	3百万円	6百万円
期末残高	165百万円	138百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	29,748	14,365	14,168	58,282

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	27,704	12,925	14,093	54,722

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	3,287.86	3,211.18

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,466	154,724
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,184	1,110
(うち少数株主持分)	1,184	1,110
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	157,281	153,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	47,837	47,837

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	96.65	80.90
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	4,041	3,870
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,041	3,870
普通株式の期中平均株式数	千株	41,812	47,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当なし

[前へ](#)

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133,027	102,846
コールローン	698	2,742
買入金銭債権	1,473	1,070
商品有価証券	69	80
金銭の信託	19,000	18,793
有価証券	1,203,706 1, 8, 13	1,219,208 1, 8, 13
貸出金	3,527,485 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	3,549,963 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9
外国為替	4,328 6	3,088 6
その他資産	30,421	31,422
その他の資産	30,421 8	31,422 8
有形固定資産	37,977 10	38,136 10
無形固定資産	9,592	8,909
繰延税金資産	30,653	30,561
支払承諾見返	21,482	20,120
貸倒引当金	37,681	43,103
資産の部合計	4,982,234	4,983,842
負債の部		
預金	4,407,710 8	4,452,618 8
譲渡性預金	17,200	19,600
債券貸借取引受入担保金	237,307 8	172,190 8
借入金	60,130 8, 11	63,889 8, 11
外国為替	431	264
社債	53,000 12	53,000 12
その他負債	23,739	45,109
未払法人税等	294	351
リース債務	812	702
資産除去債務	165	138
その他の負債	22,467	43,917
賞与引当金	1,585	1,774
退職給付引当金	4,416	4,454
役員退職慰労引当金	313	114
睡眠預金払戻損失引当金	258	283
ポイント引当金	53	71
偶発損失引当金	473	450
支払承諾	21,482	20,120
負債の部合計	4,828,103	4,833,940

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	52,123	49,073
資金運用収益	35,999	34,346
(うち貸出金利息)	29,713	27,674
(うち有価証券利息配当金)	6,207	6,589
役務取引等収益	6,503	6,331
その他業務収益	8,179	7,281
その他経常収益	¹ 1,440	¹ 1,114
経常費用	49,176	45,448
資金調達費用	5,805	4,825
(うち預金利息)	4,341	3,516
役務取引等費用	4,976	4,662
その他業務費用	1,034	506
営業経費	² 26,328	² 25,782
その他経常費用	³ 11,032	³ 9,670
経常利益	2,946	3,625
特別利益	38	11
特別損失	212	37
税引前中間純利益	2,772	3,599
法人税、住民税及び事業税	42	206
法人税等調整額	813	81
法人税等合計	770	288
中間純利益	3,543	3,311

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,710	50,710
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,710	50,710
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,082	13,168
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	11,082	13,168
その他資本剰余金		
当期首残高	93,278	80,764
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	93,278	80,764
資本剰余金合計		
当期首残高	104,361	93,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	104,361	93,932
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,152	2,411
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,258	1,128
当中間期変動額合計	1,258	1,128
当中間期末残高	2,411	3,540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,473	18,970
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,553	6,773
中間純利益	3,543	3,311
当中間期変動額合計	4,010	3,462
当中間期末残高	20,463	15,507
利益剰余金合計		
当期首残高	25,625	21,381
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,294	5,644
中間純利益	3,543	3,311
当中間期変動額合計	2,751	2,333
当中間期末残高	22,874	19,048

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	180,698	166,025
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,294	5,644
中間純利益	3,543	3,311
当中間期変動額合計	2,751	2,333
当中間期末残高	177,946	163,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,895	11,892
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,377	1,896
当中間期変動額合計	6,377	1,896
当中間期末残高	6,517	13,789
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19	1
当中間期変動額合計	19	1
当中間期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,915	11,894
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,397	1,895
当中間期変動額合計	6,397	1,895
当中間期末残高	6,518	13,790
純資産合計		
当期首残高	167,782	154,130
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,294	5,644
中間純利益	3,543	3,311
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,397	1,895
当中間期変動額合計	3,645	4,228
当中間期末残高	171,428	149,901

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,650百万円(前事業年度末は59,173百万円)であります。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
10 連結納税制度の採用	当中間会計期間から、当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
株式	3,597百万円	3,890百万円
出資金	1,515百万円	2,445百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	5,406百万円	4,553百万円
延滞債権額	51,529百万円	52,713百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	51百万円	0百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	7,401百万円	17,150百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	64,389百万円	74,418百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
21,947百万円	21,617百万円

7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
16,500百万円	16,500百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	363,766百万円	290,197百万円
その他の資産	98 "	97 "
計	363,864 "	290,294 "
担保資産に対応する債務		
預金	2,833 "	2,315 "
債券貸借取引受入担保金	237,307 "	172,190 "
借入金	28,270 "	34,090 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	74,602百万円	74,568百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及びデリバティブ取引担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
先物取引差入証拠金	2,330百万円	2,510百万円
保証金	5,177百万円	5,188百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円
デリバティブ取引担保金	500百万円	500百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	629,622百万円	622,323百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	622,697百万円	613,989百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	37,003百万円	37,650百万円

- 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付借入金	31,500百万円	29,000百万円

- 12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

- 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	19,723百万円	16,468百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
償却債権取立益	353百万円	626百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	1,029百万円	1,079百万円
無形固定資産	800百万円	1,186百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	5,043百万円	5,927百万円
統合関連費用	1,943百万円	187百万円
貸出金償却	1,655百万円	860百万円
株式等償却	1,600百万円	1,047百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当ありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

該当ありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器及び車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	2,065	1,684		381
無形固定資産	199	183		16
合計	2,265	1,867		398

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	1,442	1,199		242
無形固定資産	79	74		5
合計	1,521	1,273		247

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	250	176
1年超	147	71
合計	398	247
リース資産減損勘定の残高		

(注) 未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末(期末)残高が有形固定資産の中間会計期間末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	342	150
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	342	150
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	611	580
1年超	4,866	5,032
合計	5,478	5,613

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表
(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	4,839	5,860
関連会社株式	189	192
合計	5,028	6,052

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	192百万円	165百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円	- 百万円
時の経過による調整額	3百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	43百万円	22百万円
その他増減(は減少)	3百万円	6百万円
期末残高	165百万円	138百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	84.73	69.21
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	3,543	3,311
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,543	3,311
普通株式の期中平均株式数	千株	41,812	47,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第90期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成24年6月29日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

株式会社 池田泉州銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴森 寿士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州銀行及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

株式会社 池田泉州銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴森 寿士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州銀行の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。